

4 一般財源の状況

市税、地方譲与税、地方交付税等を合計した主な一般財源(地方財政計画上の一般財源)の額は、約388億5900万円で、前年度に比べ、約5億1100万円の増となっています。

これは、市税が約4億2600万円、臨時財政対策債が3億円の減となったものの、地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増等により県税交付金等が5億9500万円、地方交付税が6億5000万円の増となったこと等によるものです。

なお、財政調整基金繰入金(取崩額)は、前年度に比べ2000万円の減とし、退職金基金繰入金(取崩額)は、退職手当の増等により、前年度に比べ約2億5100万円の増となっています。

また、歳出への一般財源充当額については、行財政改革加速化プランの実践等により公債費に対する額が大幅に減少するとともに、補助費等に対する額が、工場設置奨励経費の減等により減少しています。

一方、物件費に対する額は、予防接種経費や小学校教育指導経費などの増により、また、投資的経費に対する額は、合併特例債の発行期間が満了したこと等によりそれぞれ増加しています。

主な一般財源の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較
市税	23,367,917	23,793,582	△ 425,665
地方譲与税	486,733	495,000	△ 8,267
県税交付金等(地方消費税ほか)	2,835,000	2,240,000	595,000
地方特例交付金	69,000	69,000	0
地方交付税	9,350,000	8,700,000	650,000
臨時財政対策債	2,750,000	3,050,000	△ 300,000
計	38,858,650	38,347,582	511,068

(参考)

財政調整基金繰入金	680,000	700,000	△ 20,000
-----------	---------	---------	----------

主な基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高見込	平成27年度 積立額	平成27年度 取崩額	平成27年度末 現在高見込
財政調整基金	3,342,747	55,720	680,000	2,718,467
減債基金	472,127	66,191	66,000	472,318
退職金基金	736,672	633,380	888,977	481,075

(参考)

庁舎建設基金	3,161,419	102,224	0	3,263,643
--------	-----------	---------	---	-----------

歳出への一般財源の充当状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	8,011,937	20.0%	7,900,725	19.9%	111,212	1.4%
	扶助費	4,717,708	11.8%	4,671,964	11.8%	45,744	1.0%
	公債費	7,421,405	18.5%	7,942,559	20.0%	△ 521,154	△ 6.6%
繰出金	6,541,308	16.3%	6,454,288	16.3%	87,020	1.3%	
小計	26,692,358	66.7%	26,969,536	68.0%	△ 277,178	△ 1.0%	
投資的経費	1,104,543	2.8%	701,880	1.8%	402,663	57.4%	
補助	補助	204,905	0.5%	251,563	0.6%	△ 46,658	△ 18.5%
	単独	899,638	2.2%	450,317	1.1%	449,321	99.8%
物件費	4,816,578	12.0%	4,438,045	11.2%	378,533	8.5%	
補助費等	6,040,484	15.1%	6,410,764	16.2%	△ 370,280	△ 5.8%	
その他	1,356,007	3.4%	1,127,520	2.8%	228,487	20.3%	
小計	13,317,612	33.3%	12,678,209	32.0%	639,403	5.0%	
一般財源 合計	40,009,970	100.0%	39,647,745	100.0%	362,225	0.9%	